

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 横浜冷凍株式会社

上場取引所 東

コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 岩田 修自

TEL 045-326-1010

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	32,938	10.5	1,519	422.8	1,532	374.0	793	336.4
21年9月期第1四半期	29,812	—	290	—	323	—	181	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	15.33	—
21年9月期第1四半期	3.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	85,568	55,752	64.8	1,071.05
21年9月期	79,249	55,553	69.7	1,067.34

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 55,451百万円 21年9月期 55,267百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年9月期	—				
22年9月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	72,800	32.4	1,970	626.1	2,035	418.0	1,000	502.1	19.31
通期	140,800	26.4	3,880	122.7	3,985	95.2	1,990	104.2	38.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年9月期第1四半期 | 52,450,969株 | 21年9月期 | 52,450,969株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年9月期第1四半期 | 677,528株 | 21年9月期 | 670,460株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年9月期第1四半期 | 51,777,608株 | 21年9月期第1四半期 | 51,806,598株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 平成22年9月期 第1四半期の概況

当第1四半期におけるわが国の経済は、米国経済の底打ちや中国を中心とした新興国経済の拡大により、輸出・生産の増加に支えられ持ち直してはいるものの、依然として設備投資の鈍化や雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷、デフレ圧力など厳しい状況で推移しました。

食品関連業界におきましては、厳しい雇用・所得環境が続くなか、消費者の節約志向・低価格志向が継続していることも加え、個人消費は低水準で推移する厳しい事業展開となりました。

このような状況のもと当社グループは、平成20年11月に発表いたしました新中期経営計画（3ヵ年）の事業方針に基づき、冷蔵倉庫、食品販売の両事業部門ともに更なるサービスの高度化や新規需要の開拓に積極的に取り組んで業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期の連結経営成績は、売上高32,938百万円（前年同期比 10.5%増）、営業利益1,519百万円（前年同期比 422.8%増）、経常利益1,532百万円（前年同期比 374.0%増）、四半期純利益793百万円（前年同期比 336.4%増）の増収増益となりました。

(2) セグメント別の概況

①冷蔵倉庫事業

個人消費低迷や在庫調整の影響により全体的に荷動きが鈍い状況が続く環境下で、ブロック体制を軸とした集荷活動を展開した結果、内貨貨物は前年同期の取扱量を上回りましたが、外貨貨物の取扱量が減少した影響により、前年同期比で入庫取扱量は3.8%の減少、平均保管在庫量は5.3%の減少となり、売上高は減収となりました。利益面については、作業効率の改善等によるコスト削減の徹底を図り、利益率を高めることができ営業利益は増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は前年同期比6.5%減収の5,109百万円、営業利益は前年同期比8.5%増益の1,306百万円となりました。

②食品販売事業

国内消費需要の低迷に加え、水産物及び畜肉相場は低水準で推移する販売環境下で、徹底した在庫管理と利益率を重視した販売活動により増収増益となりました。品目別の状況は、水産品についてはサケの輸出を中心に主要品目の売上高を伸ばし増収増益、畜産品は供給過剰によりポークの取り扱いが減少するも利益は確保し減収増益、農産品は販路拡大により増収増益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は前年同期比14.3%増収の27,820百万円、営業損益は692百万円の営業利益（前年同期は479百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6,319百万円増加し、85,568百万円となりました。これは主に商品が4,780百万円、売上債権が4,338百万円増加したことや、現金及び預金が2,725百万円、有形固定資産が316百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ6,120百万円増加し、29,816百万円となりました。これは主に仕入債務が2,836百万円、借入金の総額が4,552百万円増加したことや、未払金が879百万円、賞与引当金が404百万円減少したこと等によるものです。また、純資産につきましては前連結会計年度末に比べ198百万円増加し55,752百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ2,720百万円減少の2,474百万円となりました。当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

①営業キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,199百万円の資金の減少（前年同四半期は3,576百万円の資金の減少）となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益1,497百万円、減価償却費758百万円及び仕入債務の増加額2,836百万円による資金増加と、たな卸資産の増加額4,767百万円、売上債権の増加額4,342百万円及び法人税等の支払額647百万円など

の資金減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,438百万円の資金の減少（前年同四半期は3,317百万円の資金の減少）となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出996百万円とホストコンピュータの入れ替えに伴う支出396百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,923百万円の資金の増加（前年同四半期は5,967百万円の資金の増加）となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額4,552百万円による資金増加と、配当金の支払額518百万円による資金減少によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期の連結業績予想につきましては、「平成21年9月期 決算短信」（平成21年11月13日付）で公表した数値より変更しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,579	5,305
受取手形及び売掛金	18,341	14,003
商品	10,586	5,806
その他	505	489
貸倒引当金	△36	△33
流動資産合計	31,977	25,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,302	22,654
機械装置及び運搬具(純額)	3,870	4,042
土地	17,623	17,170
建設仮勘定	260	606
その他(純額)	560	458
有形固定資産合計	44,616	44,933
無形固定資産		
のれん	1,554	1,600
その他	1,450	1,440
無形固定資産合計	3,005	3,041
投資その他の資産		
投資有価証券	3,952	4,073
長期貸付金	641	647
その他	1,582	1,193
貸倒引当金	△207	△212
投資その他の資産合計	5,968	5,703
固定資産合計	53,591	53,678
資産合計	85,568	79,249
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,564	8,727
短期借入金	5,900	900
1年内返済予定の長期借入金	1,152	1,162
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	509	726
賞与引当金	118	523
役員賞与引当金	7	29
その他	1,965	2,450
流動負債合計	21,517	14,819

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
固定負債		
社債	382	480
長期借入金	7,042	7,480
退職給付引当金	398	390
役員退職慰労引当金	298	305
その他	177	220
固定負債合計	8,299	8,876
負債合計	29,816	23,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	33,808	33,532
自己株式	△504	△500
株主資本合計	55,478	55,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	200
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	△158	△138
評価・換算差額等合計	△27	60
少数株主持分	300	286
純資産合計	55,752	55,553
負債純資産合計	85,568	79,249

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	29,812	32,938
売上原価	28,032	29,524
売上総利益	1,779	3,414
販売費及び一般管理費	1,488	1,895
営業利益	290	1,519
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	14	13
保険配当金	23	27
その他	25	73
営業外収益合計	66	122
営業外費用		
支払利息	21	47
デリバティブ評価損	—	33
その他	12	28
営業外費用合計	33	109
経常利益	323	1,532
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	27	14
投資有価証券評価損	53	17
ゴルフ会員権売却損	—	4
貸倒引当金繰入額	6	—
特別損失合計	87	35
税金等調整前四半期純利益	238	1,497
法人税、住民税及び事業税	11	484
法人税等調整額	39	198
法人税等合計	51	683
少数株主利益	4	20
四半期純利益	181	793

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	238	1,497
減価償却費	770	758
のれん償却額	19	45
賞与引当金の増減額(△は減少)	△567	△404
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△78	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△0
受取利息及び受取配当金	△16	△21
支払利息及び社債利息	21	47
固定資産除売却損益(△は益)	25	13
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	53	17
売上債権の増減額(△は増加)	△1,243	△4,342
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,908	△4,767
仕入債務の増減額(△は減少)	719	2,836
未払費用の増減額(△は減少)	337	247
その他	△66	△423
小計	△2,716	△4,517
利息及び配当金の受取額	17	22
利息の支払額	△41	△57
法人税等の支払額	△836	△647
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,576	△5,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,100	△996
有形固定資産の売却による収入	39	1
無形固定資産の取得による支出	—	△396
投資有価証券の取得による支出	△301	△48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,937	—
貸付けによる支出	△65	—
貸付金の回収による収入	71	6
その他	△24	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,317	△1,438

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,550	5,000
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△448
自己株式の取得による支出	△10	△4
配当金の支払額	△571	△518
社債の償還による支出	—	△97
その他	△0	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,967	3,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△930	△2,720
現金及び現金同等物の期首残高	2,183	5,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,253	2,474

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,465	24,337	8	29,812	—	29,812
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	271	—	—	271	(271)	—
計	5,737	24,337	8	30,083	(271)	29,812
営業利益又は営業損失(△)	1,204	△479	7	731	(440)	290

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,109	27,820	8	32,938	—	32,938
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	298	—	—	298	(298)	—
計	5,408	27,820	8	33,237	(298)	32,938
営業利益	1,306	692	6	2,005	(486)	1,519

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、食品販売事業の営業利益は552百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。